給与などの状況

職員の初任給

(平成29年4月1日現在)

X	分	富士市	国
— 般	大学 卒	18万4,800円	大学卒 17万8,200円
一 版	高校 卒	15万 500円	一般職 (高卒) 14万6,100円
技 能 労務職	高校 卒	15万 500円	_

経験年数別・学歴別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

経験	年数	10年	15年	20年
一 般 行政職	大学卒	25万9,000円	31万8,562円	36万 861円
技 能 労務職	高校卒	_	_	25万2,000円

職員給与費(一般職)(平成29年度一般会計当初予算)

職	員数	汝(A)		1,730人
給	給	料	65億	474万3,000円
与	職員	手 当	16億8	8,775万3,000円
) 7	期末勤	加勉手当	25億7	7,950万2,000円
費	合 i	† (B)	107億7	7,199万8,000円
1人	当たりの	り給与費	(B/A)	622万円

※職員手当とは扶養手当、住居手当などの諸 手当で、退職手当は含まれていません。

平均給料月額 (平均年齢) (平成29年4月1日現在)

一般行政職	32万8,700円(41.5歳)
技能労務職	33万2,100円(49.8歳)

※一般行政職は、一般行政事務に従事する事 務・技術職員を言い、技能労務職は清掃業 務員・給食調理員などを言います。カッコ 内は平均年齢です。

人件費

(平成28年度普通会計決算)

歳出総額(A)	850億5,982万1,000円
人 件 費 (B)	138億 557万1,000円
人件費の比率(Ⅰ	3/A) 16.2%
平成27年度の人	件費の比率 16.0%

※普通会計の人件費には、市長や議員などに 支給される給料・報酬などが含まれています。

特別職の給料・報酬

(平成29年4月1日現在)

	X	分	J	ŧ	額	期末手当
	市	長		997	万円	
給	副	市長		80	万円	2 HH 2 255 H 43
料	教	育 長	: 74	1.2	万円	6月期 2.075月分 12月期 2.225月分
	常勤	の監査委員	54	1.4	万円	計 4.3月分
報	議	長	: 65	5.3	万円	(役職加算20%)
	副	議長	: 59	3.4	万円	(1×114/JH JT -4070)
州	議	員	52	$2.\overline{4}$	万円	

退職手当

(平成28年度普通会計決算)

			(130==120221301)			
区分		富士市	国			
<u> </u>	自己都合退職	定年前早期退職	定年退職	自己都合退職	定年前早期・定年退職	
勤続20年	20.445月分	25.556	25.55625月分		25.55625月分	
25年	29.145月分	34.582	25月分	29.145月分	34.5825月分	
35年	41.325月分	49.59	49.59月分		49.59月分	
最高限度	49.59月分	49.59	9月分	49.59月分	49.59月分	
1人当たり の平均金額	364万3,045円	1,776万4,807円	2,337万9,620円		_	
平均年齢	35.1歳	52.8歳	60歳	_		

問い合わせ

に市

民サービスの向上を目指し、

層のご理解をい

ただけるよう、給与や人事について公表し

てい

ます。

ます。

■ jinji@div.city.fuji.shizuoka

福利厚生の状況

定期健康診断の状況

(平成28年度)

区分	市長部局	教育委員会	中央病院	合 計
対象者	1,437人	104人	628人	2,169人
受診者	1,422人	103人	628人	2,153人
受診率	99.0%	99.0%	100.0%	99.3%

公務災害などの認定状況

(平成28年度)

区分	市長部局	教育委員会	中央病院	合 計
公務災害	9件	3件	15件	27件
通勤災害	1件	0件	0件	1件
計	10件	3件	15件	28件

そのほかの主な福利厚生事業

●ライフプラン事業(平成28年度)

職員の生涯生活設計(ライフプラン)の意識啓発を 図るため、58歳を対象とした「退職準備型」、46歳を対 象とした「生活充実型」のセミナーを開催しました。

●被服の貸与

職員の公務能率の向上を図るため、職員に対し作業 服などの被服貸与を行いました。

▶職員互助会の運営

地方公務員法第42条と富士市職員互助会設置条例に 基づき、職員互助会においても、職員の福利厚生事業 を実施しています。富士市職員互助会設置条例第7条 の規定により、互助会の運営は、理事・運営委員・事 務局職員など市の職員が当たっています。なお、富士 市職員互助会は、職員の会費で運営されています。



-般行政職の級別職員数などの状況

(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	合
標準的 な職務	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技師	主査	主幹	統括主幹 参事補	課長 参事	総括課長	部長	計
職員数 (男) (女)	52人 (26人) (26人)	91人 (61人) (30人)	160人 (117人) (43人)	194人 (135人) (59人)	147人 (116人) (31人)	141人 (129人) (12人)	67人 (63人) (4人)	3人 (2人) (1人)	12人 (11人) (1人)	867人 (660人) (207人)
構成比	6.0%	10.5%	18.5%	22.3%	17.0%	16.3%	7.7%	0.3%	1.4%	100%

ア定員の状況

(単位:人 各年4月1日現在)

																	T 12 · /	`	.,,	
	部門		一般行政部門								特別行政部門				公営:	企業等	部門			
	門	議	総	税	民	衛	労	農林	商	土	小	教	消	小	病	水	下	そ	小	合
区分		会	総務企画	務	生	生	働	水産	エ	木	計	育	防	計	院	道	水 道	の他	計	計
職	H 29	11	306	90	340	179	4	34	30	177	1,171	260	309	569	696	42	50	56	844	2,584
員	H 28	11	308	90	332	178	4	33	34	180	1,170	259	310	569	657	44	46	55	802	2,541
数	差引	0	△ 2	0	8	1	0	1	△ 4	△ 3	1	1	△1	0	39	△ 2	4	1	42	43

※職員数は市長や副市長などの特別職以外の職員数です。休職者や派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除いています。

| 臨時職員の任用状況

π⇐	п+		44
臨	H≕	晄	Zν

(平成29年5月1日現在)

区 分	臨時職員	パート勤務職員	合 計
市長事務部局等	578人	274人	852人
教育委員会	304人	232人	536人
中央病院	208人	21人	229人
슴 計	1,090人	527人	1,617人

※臨時職員数には、雇用期間が数週間程度の短期間勤務 臨時職員も含みます。

研修の状況

(平成28年度)

区分	対象職員・人数	主な内容
基本研修	新規採用職員、昇任者 など 1,457人	政策形成研修、マネジメ ントに関する研修など
専 門・ 特別研修	受講希望者など 3,003人	法律講座、接遇研修など
派遣研修	専門知識・技術の取得 を要する職員 174人	市町村アカデミーなど の外部研修機関へ派遣
自己啓発支援	自己啓発活動 146人 自主研究活動 2 グループ	通信研修、自主研究など

| 退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法 律が平成28年4月1日に施行となり、地方公務員の退職管理 の適正を確保するため、退職管理に関する規定が新たに設け られました。これに伴い、市では職員の退職管理に関する条 例を制定し、営利企業などに再就職した元職員による現職職 員への働きかけに対する規制や、退職時に課長以上の役職で あった人について、再就職状況の届け出を義務づけることに より、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいます。

臨時職員の主な職種と基本賃金

職種	賃	金	職	種	賃	金
事 務 補 助	6,480円/	/日	パート事	蔣務補助	845円	/時間
保 育 士	7,290円/	/日	保育補	前助者	955円	/時間
学校調理員	7,420円/	/日	パート学	校調理員	875円	/時間
臨時職員の任用に係る経費			(平成28年度普通会計決算)			
歳出総	額 (A)		85	0億5,98	32万1,0	00円
賃 金(物件	費)(C)		2	8億 76	52万3,0	00円
賃金の比	率(C/A)					3.3%

※病院、水道などの企業会計、特別会計は除いています。

公平委員会の状況

公平委員会とは、地方公共団体職員の利益の保護 と公正な人事権の行使を保障するための機関です。

富士市と岳南排水路管理組合は、地方公務員法第 7条第4項の規定により、共同で公平委員会を設置 しています。

公平委員会の権限は、地方公務員法第8条第2項 により、おおむね次のように定められています。

- ●職員の給与や勤務時間、そのほかの勤務条件に関 する要求を審査・判定し、必要な措置をとること
- ●職員に対する不利益な処分についての審査請求に 対する裁決をすること
- ●職員の苦情を処理すること

公平委員会の業務の状況

(平成28年度)

業務の種類	合 計
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0 件